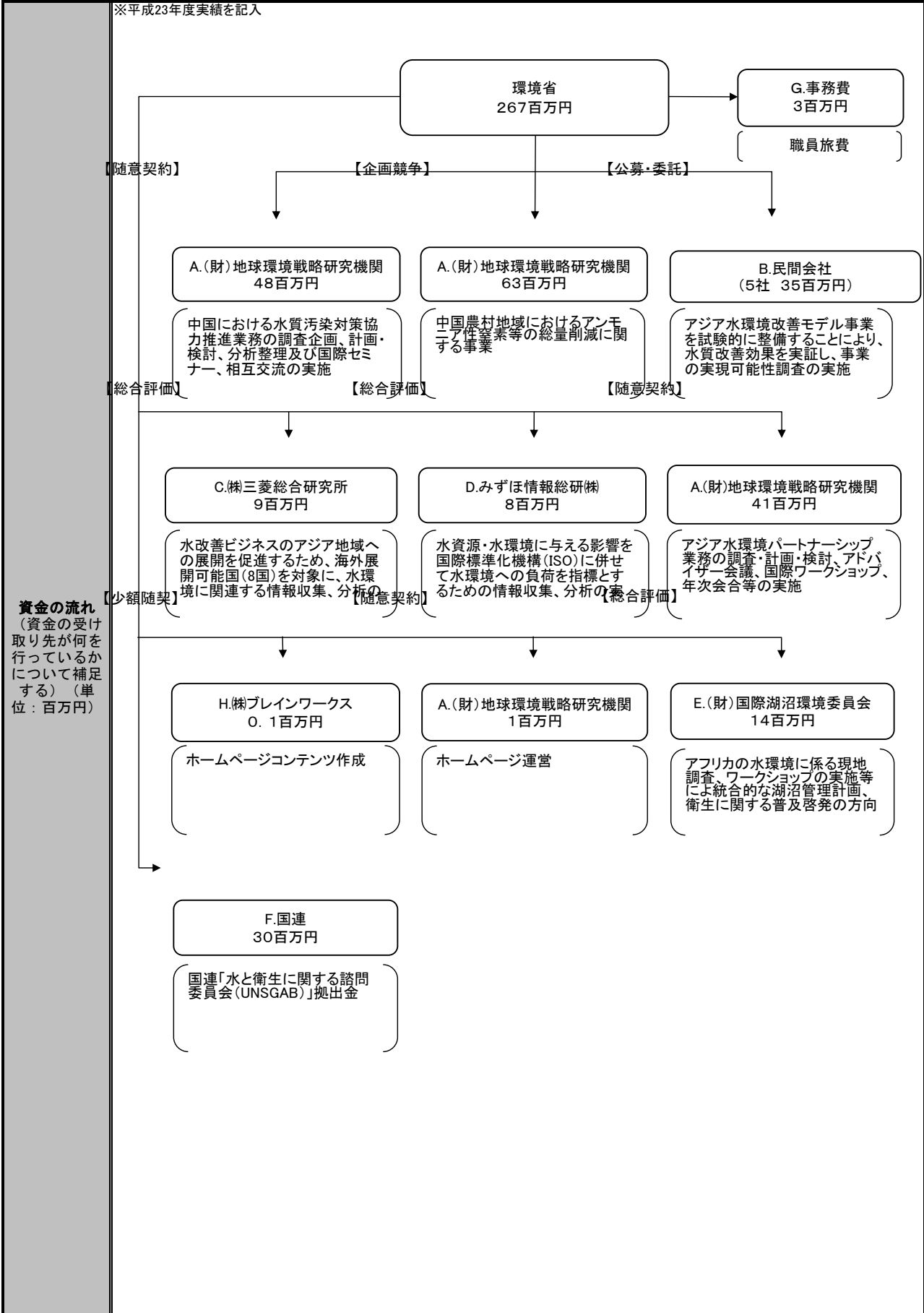


平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	国際的水環境改善活動推進等経費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	水環境課		水環境課長 北村 匡	
会計区分	一般会計		施策名	3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	・ミレニアム開発目標(MDGs)(国連、2000.9) ・「日中による環境保護協力の強化に関する共同声明」(中国首相と日本国総理大臣、2007.4) ・「農村地域等における分散型排水処理モデル事業協力実施に関する覚書」(中国環境保護部長(環境大臣)と日本国環境大臣、2008.5) ・第4回アフリカ開発会議における我が国のコミットメント ・Rio+20成果文書「The Future We Want」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2000年に国連で採択されたミレニアム開発目標(MDGs)では、「2015年までに、安全な飲料水と基礎的な衛生施設を継続的に利用できない人々の割合を半減する。」と世界的な目標が示されているとともに、2012年に開催したRio+20を契機として持続可能な開発目標(SDGs)の検討が開始され、安全な水と衛生施設へのアクセスに加え、水質汚濁や排水処理の向上に関する目標が定められる見通しである。水環境対策の最先進国である我が国が、経験と技術を多くの地域に最大限伝えることにより、国際的な水環境問題を中心にその改善の取組を推進することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中国における水質汚染対策協力推進として、中国の農村地域等に適した水環境管理技術の導入実証モデル事業を実施し、この技術を中国の国内に広く普及させるとともに、国際セミナーや政策対話等を行う。また、アジア水環境パートナーシップ事業(WEPA)として、特に水環境の悪化が顕著なアジア・モンスーン地域において、水環境管理に携わる関係者間の協力体制の構築、各国の政策課題分析や政策担当者の能力向上への支援等を行う。アフリカにおいては、環境面で脆弱な湖沼を対象に流域を含めた統合的な湖沼管理計画及び水と衛生に係る効果的な普及啓発の方向性の検討を行う。さらにウォーターフットプリントに関する既往事例や研究事例等調査、水環境への負荷を反映する指標とするための技術的検討を行う。また環境省として国連水と衛生に関する諮問委員会(UNSGAB)の活動を支援し、世界の水と衛生問題に関する国際的な貢献を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	281	284	267	251	475
		補正予算	0	0	0		
		繰越し等	▲ 170	170	0		
		計	111	454	267	251	475
	執行額	53	402	252			
執行率(%)	47.7%	88.5%	94.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	世界の水環境問題において我が国としての取組であり、本事業実施による定量的な目標を設定することが困難	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	WEPA参加国	活動実績 (当初見込み)	参加国	11	13 (-)	13 (-)	13 (-)
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	※国際的な水環境問題の改善促進のための検討業務であり単位当たりのコストの設定は困難。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	3	2	水環境ガバナンス分析検討費等の内容の見直しを行ったことによる減。			
	環境保全調査費	178	112				
	政府開発援助環境保全調査費	40	34				
	経済協力開発機構等拠出金	30	30				
計	251	178					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	2000年に国連で採択されたMDGsにおいて「2015年までに安全な飲料水と基礎的な衛生施設を継続的に利用できない人々の割合を半減する。」との目標が示され、水環境対策の最先進国である我が国の経験、技術を基に、国際的な水環境問題の改善に取り組むとともに、我が国企業の海外進出を支援するために不可欠である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国際的な取決め、企画競争による契約相手方が定められているものを除いては、一般競争入札によって選定された請負業者に対して支出をしており、競争性が確保されている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	これまでの業務によって得られた成果物や知見を基に、継続的に各種検討等を実施している。実施にあたっては、水質改善の観点から業務を実施している。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○水環境対策の最先進国である我が国が、経験と技術を多くの地域に最大限伝え、国際的な水環境問題を中心にその改善の取組を推進することが必要。</p> <p>○引き続き各国との連携により予算の効果的、効率的な執行を図る。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	国際貢献に関わる事業であるが、厳しい財政状況を踏まえる概算要求額は必要最小限となるように検討すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	我が国の国益に通ずる部分、優先的に実施すべき部分を考慮し、水環境ガバナンス分析検討等の内容の見直しを行い、要求額の縮減に努めた。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	074

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(財)地球環境戦略研究機関			E.(財)国際湖沼環境委員会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		63	旅費	海外、国内	6
		48	人件費	調査・検討	5
		41	その他	会議費、印刷製本費、消耗品費等	3
		1			
計		153	計		14
B.民間会社			F.国連		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		35	その他	国連拠出金	30
計		35	計		30
C.株三菱総合研究所			G.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		9	職員旅費	中国における水質汚染対策協力推進のための職員旅費	3
計		9	計		3
D.みずほ情報総研株			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		8			
計		8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球環境戦略研究機構	アンモニア性窒素等総量削減協力事業	63	2	99%
2	(財)地球環境戦略研究機構	日中水環境パートナーシップ調査業務	48	随意契約	99%
3	(財)地球環境戦略研究機構	アジア水環境パートナーシップ事業業務	41	随意契約	99%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クボタ	アジア(インドネシア)水環境改善モデル事業	10	公募	—
2	鹿島建設(株)	アジア(ベトナム)水環境改善モデル事業	10	公募	—
3	(株)長大	アジア(ベトナム)水環境改善モデル事業	10	公募	—
4	東洋エンジニアリング(株)	アジア(インド)水環境改善モデル事業	5	公募	—
5	(株)アクア	アジア(マレーシア)水環境改善モデル事業	5	公募	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	アジア水環境改善ビジネス展開促進調査業務	9	4	非公表

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	水環境保全検討業務	8	2	非公表

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国際湖沼環境委員会	アフリカにおける水環境改善事業	14	1	非公表

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連	国連拠出金	30	拠出金	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員	中国における水質汚染対策協力推進のための職員旅費	3		